

## 地元新聞から見た「産学官連携」認識の現状把握の試み

○岸本 航（北見工業大学 工学部 電気電子工学科 マネジメント工学コース）

内島 典子（北見工業大学 社会連携推進センター）

ウ アテイ（北見工業大学 工学部 地球環境工学科/地域未来デザイン工学科 地域マネジメント工学コース）

### 1. はじめに

内閣府は科学技術創造立国を目指すべく1995年「科学技術基本法」<sup>1)</sup>の施行、1996年には「科学技術基本計画」<sup>2)</sup>を策定した。これに沿って科学技術政策が推進され、産学官連携活動が重要視されるようになった。2016年には文部科学省・経済産業省による「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」<sup>3)</sup>が策定された。これまで以上の産学官連携のより強化・推進への動きも出てきている。科学技術振興に向けた産学官の連携・交流を強化・拡大するためには、産・学・官の各々だけでなく、多くの人に「産学官連携」が認識・浸透していることが重要であると考えられる。産学官連携の認識が確実にすることで、産学官連携活動が活発となり、日本の発展向上に繋がると考える。そこで本研究では、メディアの発信量を認識の広がりとして定義し、メディアを通じた情報発信量から「産学官連携」の認識の広がりの視覚化を試みた。

### 2. 研究方法

メディアとしての高い信頼度<sup>4)</sup>、北海道における購読率の高さ<sup>5)</sup>より、北海道新聞の記事を対象とした。科学技術基本計画は1期5年間である。科学技術基本計画の第1期から第5期までの25年間の計画本文から、産学官連携に関する記事を抽出するための検索キーワードを設定した。検索キーワードは「産学」、「産学官」、「産学連携」、「産学官連携」、「産学 and 連携」、「産学官 and 連携」の6つとした。記事の調査期間は、科学技術基本計画策定以前の1991～1995年(以下、策定以前)、科学技術基本計画第1期1996～2000年(以下、第1期)、科学技術基本計画第5期2016～2020年(以下、第5期)の3期間を対象とした。北海道新聞データベース<sup>6)</sup>から産学官連携に関する記事を抽出した。

### 3. 結果・考察

産学官連携に関する記事数は、策定以前378件、第1期1045件、第5期638件であった。科学技術基本計画が策定された1996年以降の5年間は、記事数の大幅な増加が見られた。北海道内には179自治体を地域として区分する14の総合振興局・振興局(石狩、空知、後志、胆振、日高、十勝、釧路、根室、オホーツク、渡島、檜山、上川、宗谷、留萌)がある。図は、第5期の産学官連携関連記事638件における14地域別割合を示す。石狩、胆振、オホーツク、十勝の4地域は産学官連携に関する記事割合が15%以上で、石狩40%、胆振24%、オホーツク19%、十勝15%であった。石狩では、産学官連携に関する記事の割合は策定以前からほぼ同程度であった。胆振では、策定以前の34%から第1期では15%までに減少したが、第5期で再び増加した。オホーツクでは、策定以前の14%から第1期で21%まで増加した。十勝では、策定以前の12%から緩やかな増加傾向が見られた。以上のことから「産学官連携」の認識が広がりつつあると考えられる。また、産学官連携に関する記事の割合が高い4地域には、国立大学や高等専門学校が存在している。このことから、産学官連携の認識の広がりには学術機関の存在も関係があることが示唆された。

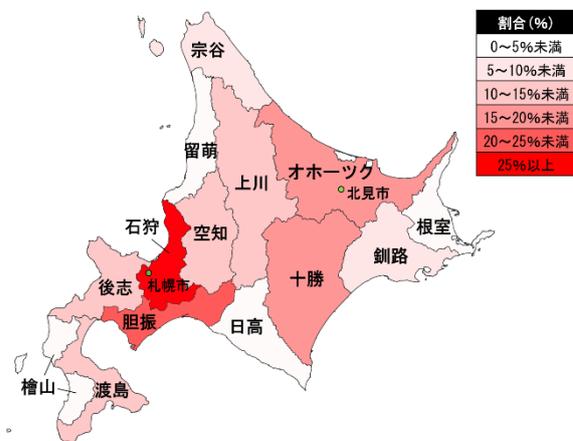


図.14 総合振興局・振興局別産学官連携関連記事の割合 (第5期:638記事)

### 参考文献

- 1)内閣府,「科学技術基本法」,1995.11.15. 2)内閣府,「科学技術基本計画」,1996.7.
- 3)文部科学省,経済産業省,「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」,イノベーション促進産学官対話会議,2016.11.30.
- 4)総務省,令和3年版情報通信白書,pp218-219,2021.7.
- 5)北海道新聞社,北海道新聞媒体資料2021,2021.2.
- 6)北海道新聞社,北海道新聞データベース「どうしんDB」,<https://www.aurora-net.or.jp/services/DB/index.html> (最終閲覧日:2022年11月3日)

